



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 芦森工業株式会社
コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 瀬野 三郎
(氏名) 嘉根 裕樹
配当支払開始予定日

TEL 06-6533-9253
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	51,380	6.9	2,071	102.0	1,700	30.2	1,360	△7.5
27年3月期	48,067	2.9	1,025	△12.1	1,306	△16.5	1,470	—

(注) 包括利益 28年3月期 901百万円 (△57.3%) 27年3月期 2,111百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	22.47	—	10.3	4.6	4.0
27年3月期	24.28	—	12.6	3.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	36,464	13,577	37.2	223.89
27年3月期	36,935	12,837	34.7	211.57

(参考) 自己資本 28年3月期 13,550百万円 27年3月期 12,809百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,241	△1,495	△951	3,143
27年3月期	△1,444	△594	615	2,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.50	2.50	151	10.3	1.3
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00	181	13.4	1.4
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	1.2	2,100	1.4	2,000	17.6	1,500	10.3	24.78

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	60,569,390 株	27年3月期	60,569,390 株
② 期末自己株式数	28年3月期	45,431 株	27年3月期	23,430 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	60,535,272 株	27年3月期	60,553,930 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年3月期	37,122	△3.9	809	△1.2	1,102	22.3	829	△13.8
27年3月期	38,635	△1.3	819	△15.1	901	3.5	963	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	13.71	—
27年3月期	15.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭		
28年3月期	31,685	38.4	12,172	35.1	38.4	201.13		
27年3月期	32,889	35.1	11,553	35.1	35.1	190.83		

(参考) 自己資本 28年3月期 12,172百万円 27年3月期 11,553百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより景気は緩やかな回復基調が見られたものの、為替・金融資本市場の激しい変動および中国経済の減速への警戒感等、先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、顧客志向の商品開発強化やQCD(品質・コスト・納期)のレベルアップに取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野への拡販を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

自動車安全部品事業においては、グローバル拠点における受注車種・受注製品の拡大や、それにとりまう増産体制の確立に加え、生産改善、物流改善などの収益改善策を推進いたしました。

機能製品事業においては、防災関連にて大規模災害に備えた「大口径送水ホース」の拡販に注力するなど、収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高513億80百万円と、前年度比33億13百万円増収となり、過去最高の売上高となりました。

利益面では、自動車安全部品事業におけるメキシコ現地法人を中心とした海外拠点の大幅な収益改善や、機能製品事業における「大口径送水ホース」の拡販が大きく寄与し、営業利益は20億71百万円(前年度比10億45百万円増益)の大幅な増益となりました。経常利益も17億円(前年度比3億93百万円増益)と増益となりましたが、営業外費用に為替差損4億30百万円を計上した影響で営業利益よりも増益幅が縮小しています。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に特別利益として投資有価証券売却益2億2百万円等を計上したことから13億60百万円と、前年度比1億10百万円の減益となりました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

(自動車安全部品事業)

シートベルトおよびエアバッグについては、国内売上が新車販売の低迷による減産等の影響を受け減少しましたが、海外売上が新規車種の立ち上げ等により増加したため、売上合計では増加いたしました。ステアリングホイールは、国内において受注車種が増加し、売上が増加いたしました。内装品その他につきましても、海外も含め順調に推移いたしました。また、一昨年より取り組んでまいりました海外拠点の生産効率向上や品質改善などの効果もあり、メキシコ・タイ・韓国の現地法人の業績が改善いたしました。

この結果、当事業の売上高384億44百万円と、前年度比25億11百万円増収となり、営業利益18億30百万円と、前年度比9億25百万円増益となりました。

(機能製品事業)

ライフライン(上下水道・ガス等)の管更生分野(パルテム関連)において公共投資が弱い動きのため受注時期が遅れたことや緊急排水ホースの需要が減少したことにより、売上は減少いたしました。

産業資材関連は、物流省力化関連商品の売上が増加したものの、高機能資材織物(タイミングベルト関連)が国内外の需要低迷により、売上は横ばいとなりました。

防災関連は、消火栓用ホース交換需要の増加に加え、大口径送水ホースが引き続き好調に推移し、売上は大幅に増加いたしました。

この結果、当事業の売上高129億27百万円と、前年度比8億5百万円増収となり、営業利益14億81百万円と、前年度比2億53百万円増益となりました。

(その他)

その他売上高8百万円と、前年度比3百万円減収となり、営業利益2百万円と、前年度比1百万円減益となりました。

②次期の見通し

今後の経済は、為替相場の急激な変動や原材料費の高騰、また中国をはじめとするアジア新興国経済の下振れなど、景気が下押しされるリスクがあり、予断を許さない状況が続くと予想されます。

次期の見通しにつきましては、事業規模の拡大や収益基盤の強化を通じて一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高520億円、営業利益21億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は364億64百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億71百万円減少いたしました。これは、棚卸資産の減少4億48百万円などが影響したものです。

負債は228億86百万円であり、前連結会計年度末に比べ12億12百万円減少いたしました。これは、長期借入金の増加12億37百万円、短期借入金の減少23億60百万円などが影響したものです。

純資産は135億77百万円であり、自己資本比率は37.2%と、前連結会計年度末の34.7%から上昇しております。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益17億36百万円、減価償却費13億42百万円等により、46億85百万円増加して32億41百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出16億80百万円等により、9億1百万円増加して14億95百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、長期借入による収入19億50百万円、短期借入金の純減額23億60百万円、配当金の支払額1億51百万円等により、15億67百万円増加して9億51百万円となっております。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ、6億39百万円増加して31億43百万円となっております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	31.5	33.1	30.2	34.7	37.2
時価ベースの自己資本比率（%）	19.8	23.7	22.0	25.4	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	△424.8	1,719.3	1,129.3	△668.8	274.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△34	7	12	△18	51

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を最重要事項と認識しており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移および事業展開を総合的に勘案し決定しております。平成28年3月期の期末配当予想につきましては、業績が堅調に推移していることや、当社の配当政策を鑑み、普通株式1株当たり50銭を増配し、3円とさせていただきたいと存じます。

今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ、堅実を旨とする」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を企業経営の目標を達成するための活動指針である「社是」に掲げ、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めるとともに、卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に送り出し、事業活動を通じて社会貢献することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、営業利益と営業利益率を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、有利子負債の削減と自己資本比率の向上を目標とした財務体質の強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループは、激変を続ける事業環境のなか、事業規模の拡大や収益基盤の強化を通じて企業価値を向上させるべく、各種施策にグループ一丸となって取り組んでまいります。

事業ごとの取り組みについては以下のとおりです。

自動車安全部品事業

新興国をはじめとした成長市場での安全部品への需要の増加や、顧客からの品質・コストへの要求の高まりが継続するなか、国内外の全拠点にて「世界に通用する品質・コスト」を確立するとともに、次世代製品開発を推進し、これらを武器とした受注拡大をはかってまいります。

また、新たに参入する韓国市場に向けて本年3月に竣工した現地新工場の円滑な軌道化や更なる現地販売の拡大（将来の事業拡大に備えて2016年に工場用地を追加取得予定）、メキシコ現地法人での需要拡大に対応した更なる増産体制の構築（2017年に新工場を増設予定）、欧米への営業拠点設置による海外拡販の推進など、海外事業の規模拡大に加え、インド現地法人の収益安定化や、海外拠点の現地調達率アップによるコスト低減など、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

機能製品事業

国内の防災・減災意識の高まりや国土強靱化政策を受けたインフラ強化の流れから、防災・パルテム分野の需要増加が見込まれます。市場ニーズと当社の独自技術をマッチングした商品・システムの新規開発や高付加価値化に一層注力し、各分野の受注拡大をはかることにより、収益規模の拡大と「総合インフラ防災メーカー」の地位確立に取り組んでまいります。

防災関連では、新製品の拡販や既存製品の採算改善に加え、前期業績に大きく貢献した「大口径送水ホース」を活用した「大規模災害向け放水システム」の開発に取り組めます。

パルテム関連では、国内管更生需要の伸びに対応し、次世代製品の開発やコストの低減によりシェア拡大をはかるとともに、海外の管更生需要に向けた新規拡販により、収益向上をはかります。

産業資材関連では、物流や建築などの堅調な分野向けの販売を確保するとともに、アジアを中心とした海外事業展開を加速し、事業規模の拡大をはかります。

上記の取り組みに加え、全社的な生産性向上への取り組みや経費削減活動を通じて収益力の強化をはかるとともに、当社グループ全体のガバナンス強化、コンプライアンス体制の拡充にも引き続き取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,678	3,153
受取手形及び売掛金	12,760	11,364
電子記録債権	274	1,156
商品及び製品	1,851	1,963
仕掛品	2,351	2,228
原材料及び貯蔵品	2,913	2,476
繰延税金資産	347	391
その他	935	905
貸倒引当金	△45	△35
流動資産合計	24,066	23,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,929	9,236
減価償却累計額	△5,225	△5,388
建物及び構築物（純額）	3,703	3,847
機械装置及び運搬具	14,511	14,020
減価償却累計額	△11,899	△11,572
機械装置及び運搬具（純額）	2,612	2,448
工具、器具及び備品	11,300	11,528
減価償却累計額	△10,188	△10,451
工具、器具及び備品（純額）	1,111	1,076
土地	2,926	3,112
リース資産	92	103
減価償却累計額	△48	△58
リース資産（純額）	43	45
建設仮勘定	368	183
有形固定資産合計	10,765	10,713
無形固定資産	247	243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212	1,111
長期貸付金	6	4
繰延税金資産	512	660
その他	148	154
貸倒引当金	△23	△29
投資その他の資産合計	1,855	1,902
固定資産合計	12,869	12,859
資産合計	36,935	36,464

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,203	5,763
電子記録債務	3,605	3,421
短期借入金	7,180	4,820
1年内返済予定の長期借入金	166	524
リース債務	23	21
未払金	962	1,012
未払法人税等	159	264
未払消費税等	99	70
賞与引当金	350	472
製品保証引当金	255	157
その他の引当金	13	52
その他	922	792
流動負債合計	19,941	17,372
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	251	1,488
リース債務	39	36
役員退職慰労引当金	34	23
退職給付に係る負債	1,791	1,923
資産除去債務	29	29
その他	10	10
固定負債合計	4,157	5,513
負債合計	24,098	22,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	2,097	3,306
自己株式	△4	△8
株主資本合計	12,114	13,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	455	400
繰延ヘッジ損益	△2	△3
為替換算調整勘定	327	46
退職給付に係る調整累計額	△84	△213
その他の包括利益累計額合計	694	231
非支配株主持分	27	27
純資産合計	12,837	13,577
負債純資産合計	36,935	36,464

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	48,067	51,380
売上原価	42,463	44,326
売上総利益	5,603	7,054
販売費及び一般管理費	4,578	4,983
営業利益	1,025	2,071
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	37	22
受取賃貸料	22	23
為替差益	388	—
助成金収入	5	6
その他	104	104
営業外収益合計	578	186
営業外費用		
支払利息	78	56
社債発行費	48	—
賃貸収入原価	10	10
為替差損	—	430
シンジケートローン手数料	117	5
投資事業組合運用損	—	5
その他	43	49
営業外費用合計	298	557
経常利益	1,306	1,700
特別利益		
固定資産売却益	16	6
投資有価証券売却益	202	13
補助金収入	11	9
製品保証引当金戻入額	155	30
特別利益合計	385	60
特別損失		
固定資産処分損	38	23
特別損失合計	38	23
税金等調整前当期純利益	1,653	1,736
法人税、住民税及び事業税	263	488
法人税等調整額	△84	△119
法人税等合計	178	368
当期純利益	1,474	1,368
非支配株主に帰属する当期純利益	3	7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,470	1,360

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,474	1,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270	△54
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	313	△283
退職給付に係る調整額	56	△128
その他の包括利益合計	637	△466
包括利益	2,111	901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,104	896
非支配株主に係る包括利益	7	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	3,016	△877	△0	10,526
会計方針の変更による 累積的影響額			120		120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,388	3,016	△756	△0	10,647
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期 純利益			1,470		1,470
欠損填補		△1,383	1,383		—
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△1,383	2,854	△3	1,467
当期末残高	8,388	1,632	2,097	△4	12,114

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	185	—	17	△140	61	20	10,608
会計方針の変更による 累積的影響額					—		120
会計方針の変更を反映した 当期首残高	185	—	17	△140	61	20	10,729
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期 純利益					—		1,470
欠損填補					—		—
自己株式の取得					—		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	270	△2	310	56	633	7	640
当期変動額合計	270	△2	310	56	633	7	2,108
当期末残高	455	△2	327	△84	694	27	12,837

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	1,632	2,097	△4	12,114
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,360		1,360
剰余金の配当			△151		△151
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	1,208	△4	1,204
当期末残高	8,388	1,632	3,306	△8	13,319

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	455	△2	327	△84	694	27	12,837
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,360
剰余金の配当							△151
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△54	△0	△280	△128	△463	△0	△464
当期変動額合計	△54	△0	△280	△128	△463	△0	740
当期末残高	400	△3	46	△213	231	27	13,577

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,653	1,736
減価償却費	1,293	1,342
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54	△10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82	△31
防災製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△147	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△286	△98
受取利息及び受取配当金	△58	△52
支払利息	78	56
社債発行費	48	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△202	△13
固定資産処分損	38	23
売上債権の増減額(△は増加)	△908	213
たな卸資産の増減額(△は増加)	△955	140
仕入債務の増減額(△は減少)	△294	△82
その他	△1,474	299
小計	△1,188	3,523
利息及び配当金の受取額	58	49
利息の支払額	△79	△63
法人税等の還付額	19	16
法人税等の支払額	△254	△285
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	3,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△148	△93
定期預金の払戻による収入	137	253
有形固定資産の取得による支出	△1,596	△1,680
無形固定資産の取得による支出	△35	△58
投資有価証券の取得による支出	△11	△16
投資有価証券の売却による収入	930	27
貸付金の回収による収入	1	2
その他	127	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△594	△1,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,720	△2,360
長期借入れによる収入	500	1,950
長期借入金の返済による支出	△83	△353
社債の発行による収入	1,948	—
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△3	△4
リース債務の返済による支出	△25	△27
配当金の支払額	—	△151
非支配株主への配当金の支払額	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	615	△951
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	△154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,305	639
現金及び現金同等物の期首残高	3,808	2,503
現金及び現金同等物の期末残高	2,503	3,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって
適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要
性が増したため、当連結会計年度より独立標記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前
連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた
13,034百万円は、「受取手形及び売掛金」12,760百万円、「電子記録債権」274百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売しております。「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を生産・販売、及び、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,932	12,122	48,054	12	48,067	—	48,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,932	12,122	48,054	12	48,067	—	48,067
セグメント利益	904	1,228	2,133	4	2,137	△1,112	1,025
セグメント資産	22,267	9,401	31,668	13	31,682	5,253	36,935
その他の項目							
減価償却費	1,004	193	1,198	0	1,198	95	1,293
特別利益	181	1	183	—	183	202	385
特別損失	22	10	33	—	33	4	38
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,417	184	1,602	—	1,602	133	1,735

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,112百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,253百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額95百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 特別利益の調整額202百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

全社収益は、報告セグメントに帰属しない特別利益であります。

(5) 特別損失の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額133百万円は、各報告セグメントに配分していない全社

資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,444	12,927	51,371	8	51,380	—	51,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,444	12,927	51,371	8	51,380	—	51,380
セグメント利益	1,830	1,481	3,312	2	3,314	△1,243	2,071
セグメント資産	20,712	10,620	31,333	183	31,516	4,947	36,464
その他の項目							
減価償却費	1,035	153	1,189	—	1,189	153	1,342
特別利益	46	0	46	—	46	13	60
特別損失	22	0	22	—	22	0	23
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,550	176	1,727	—	1,727	51	1,779

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,243百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,947百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 特別利益の調整額13百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。

全社収益は、報告セグメントに帰属しない特別利益であります。

(5) 特別損失の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、各報告セグメントに配分していない全社

資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	211.57円	1株当たり純資産額	223.89円
1株当たり当期純利益	24.28円	1株当たり当期純利益	22.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,470百万円	1,360百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	1,470百万円	1,360百万円
期中平均株式数	60,553千株	60,535千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

<平成28年 6 月24日付>

①代表者の変動

・なし

②その他の役員の変動

・取締役候補

() 内は現職

瀬野 三郎	(取締役社長、機能製品事業本部長)	重 任
櫻木 弘行	(常務取締役、自動車安全部品事業本部長)	〃
玉井 修一	(取締役、機能製品事業副本部長兼東京支社長)	〃
山本 重明	(取締役、自動車安全部品事業副本部長)	〃
大藪 宏昌	(取締役、経理部統括兼資金部統括兼経営企画室長)	〃
石川 雅敏	(理事、芦森エンジニアリング株式会社取締役社長)	新 任
鷺根 成行	(日本毛織株式会社取締役常務執行役員産業機材事業本部長)	重 任
丹羽 一彦	(中央国際法律事務所所長弁護士)	新 任

なお、取締役候補者の役付取締役の選定および職務委嘱予定は次のとおりです。

() 内は新職

瀬野 三郎	(取締役社長、機能製品事業本部長)
櫻木 弘行	(常務取締役、自動車安全部品事業本部長)
玉井 修一	(常務取締役、総務部統括兼広報・IR室統括兼人事部統括兼工場統括兼監査室統括兼東京支社長兼コンプライアンス室長)
山本 重明	(取締役、自動車安全部品事業副本部長)
大藪 宏昌	(取締役、経理部統括兼資金部統括兼経営企画室長)
石川 雅敏	(取締役、機能製品事業副本部長)

・退任予定取締役

八木伊三郎	(退任後 顧問 (常勤))
山口 重信	(退任後 社友)

・監査役候補

() 内は現職

瀬下 雅博	(理事、大阪工場長兼機能製品製造総括部長兼上海事務所主席代表)	新 任
-------	---------------------------------	-----

・退任予定監査役

山田 光穂	(退社後 社友)
-------	----------

・補欠監査役候補

森澤 武雄	(森澤武雄法律事務所)
-------	-------------

注記

- 株主総会終了後の取締役会において瀬野三郎氏を代表取締役社長に、また役付取締役として、常務取締役に櫻木弘行、玉井修一の両氏を選定する予定です。
- 鷺根成行および丹羽一彦の両氏は社外取締役の候補です。
- 丹羽一彦氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

③理事の選任

・理事候補

() 内は現職

高根 悦郎	(理事、自動車安全部品生産管理総括部長)	重 任
堀内登志夫	(理事、自動車安全部品ものづくり総括部長)	”
元木 晴茂	(自動車安全部品設計部長)	新 任
園田 俊二	(人事部長)	”
柄崎 和孝	(技術企画部長)	”

なお、理事の職務委嘱予定は次のとおりです。

() 内は新職

高根 悦郎	(理事、自動車安全部品生産管理総括部長)
堀内登志夫	(理事、自動車安全部品ものづくり総括部長)
元木 晴茂	(理事、自動車安全部品設計部長)
園田 俊二	(理事、総務部長兼人事部長)
柄崎 和孝	(理事、技術統括本部長兼技術企画部長)

・退任予定理事

() 内は新職

近藤 正生	(芦森工業山口株式会社 取締役社長)
石川 雅敏	(取締役、機能製品事業副本部長)
瀬下 雅博	(常勤監査役)

新任取締役候補 略歴

石川 雅敏	昭和63年4月 当社入社
(昭和29年1月10日生)	平成17年6月 当社パルテム技術ユニットリーダー
	平成25年6月 当社理事(現任)

新任社外取締役候補 略歴

丹羽 一彦	昭和46年7月 弁護士登録
(昭和20年9月16日生)	湯浅坂本法律特許事務所入所
	平成9年4月 中央国際法律事務所開設(現任)

新任監査役候補 略歴

瀬下 雅博	昭和57年3月 当社入社
(昭和33年3月1日生)	平成20年6月 当社パルテム・ジオ技術ユニット部長
	平成27年6月 当社理事、大阪工場長、機能製品製造総括部長、 上海事務所主席代表(現任)

補欠監査役候補 略歴

森澤 武雄	平成元年4月 弁護士登録
(昭和36年8月27日)	協和綜合法律事務所入所
	平成7年4月 森澤武雄法律事務所開設(現任)

新任理事候補 略歴

元木 晴茂 (昭和34年4月9日生)	昭和57年3月 当社入社 平成22年10月 当社自動車安全部品品質保証部長 平成27年10月 当社自動車安全部品設計部長 (現任)
園田 俊二 (昭和33年1月29日生)	昭和56年3月 当社入社 平成20年6月 当社産業資材第三ビジネスユニットリーダー 平成27年6月 当社人事部長 (現任)
柄崎 和孝 (昭和33年9月25日生)	昭和57年3月 当社入社 平成21年6月 当社パルテム・ジオ技術ユニット部長 平成24年4月 当社技術企画部長 (現任)

(2) その他

該当事項はありません。